



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2024年4月



2024年4月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、引き続き、緩和的な金融政策やインバウンド需要などが景気を下支えすると考えます。ただし、足元では実質賃金がマイナスのため消費は力強さを欠き、景気回復は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.8%（1月2.0%）となりました。今後は、前年対比で輸入物価等が下落に転じ、財価格の上昇寄与は低下する一方、電気・ガス価格激変緩和対策事業による押し下げ効果が剥落することから、当面は2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、金融政策正常化後も緩和的な金融政策の縮小を予想します。一方、欧米の金融政策は利下げへの転換期に移行しつつあることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更することから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：国内金融政策正常化も緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

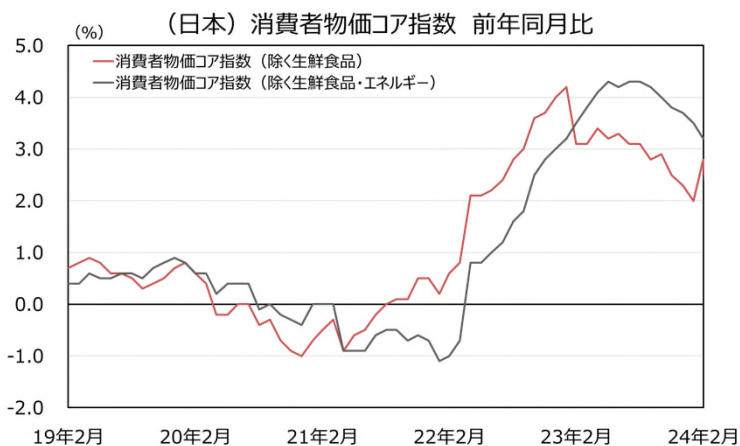
3月の10年国債利回りは小幅上昇（価格は下落）しました。

日銀が金融政策の正常化を決定し、政策金利を引き上げたことで、国債利回りは上昇しました。ただし、今後も緩和的な金融政策を継続することが示唆されたことで、利回りの上昇幅は小幅に留まりました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、国債買入額の縮小など緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内景気のピークアウト感や財政の制約により、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	23年3月末 実績値	24年3月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.32%	0.73%	0.80%	0.90%	0.95%	1.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

3月の国内株式市場は、上昇しました。

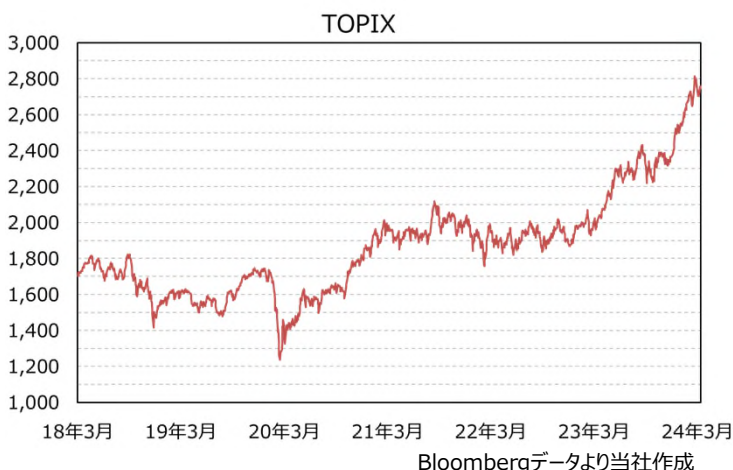
春闘での高い賃上げ率や日銀が緩和的な金融政策を継続するとの期待から、株価は3か月連続の上昇となりました。

◆ 見通し

今後については、一進一退の展開になると予想します。

2024年度の企業業績については、製造業における在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直しなどが見込まれ、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行も想定されることから、堅調に推移すると予想します。

一方、株価バリュエーションは年初から速いペースで上昇してきましたが、まだ過熱感はありません。業績改善への期待を相応に織り込んでいるため、マイナス材料には反応しやすい状況にあるとみていますが、東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	23年3月末 実績値	24年3月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,003.50	2,768.62	2,740	2,620	2,740	2,880

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：景気減速を予想

米国経済については、金融政策の引き締めにもかかわらず堅調に推移しているものの、徐々に金融引締め効果が発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、2月は前年比2.8%（1月2.9%）となりました。また、3月の失業率は3.8%（2月3.9%）となりました。

3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、経済成長及び物価見通しが引き上げられた一方、24年に3回の利下げ予想は維持されました。パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は、記者会見で初回の利下げは年内のある時点となる可能性が高いと発言すると共に、バランスシート縮小ペース減速についても言及する等、ハト派的な態度が目立ちますが、米国経済が予想以上に堅調に推移するなかで、金融引き締め緩和のタイミングとそのペースが注目されます。



債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

3月の米国10年債の利回りは概ね横ばいとなりました。

上旬は、米国の景況感の悪化や、パウエルFRB議長が利下げに言及したことを受けて、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、米国の物価指標が市場予想に対し上振れたことや、原油価格が上昇したことを受けて、利回りは一時上昇（価格は下落）しましたが、FOMCで年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどから、月末にかけて利回りの上昇は一服し、前月末対比では概ね横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

物価上昇圧力の根強さなどから、FRBの利下げを巡る不透明感は続きやすく、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引締め効果により3%程度までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は再び低下基調を辿ると予想します。



	23年3月末 実績値	24年3月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	3.47%	4.20%	4.30%	4.00%	3.80%	3.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：当面は業績主導の底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

3月の米国株式市場は上昇しました。

月半ばにFOMCの開催を控える中、月の前半は、米国の消費者物価指数や生産者物価指数の伸び率が前月から加速し、利下げ観測が後退したことなどから上値の重い展開となりました。月の後半は、FOMCにて政策金利が据え置きとなった他、年内3回の利下げ予測が維持されたことなどから、金融政策に対する懸念が後退し、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、業績主導の底堅い展開を予想します。

株式市場における生成AIやFRBの金融政策に対する利下げ期待は根強いものの、バリュエーションはこうした期待を既に織り込んでおり割安感はありません。一方、企業業績については、銀行の貸出態度の緩和やISM製造業の底入れ等から先行き好転が期待されるため、当面はバリュエーション主導から業績主導の相場にシフトしつつ、底堅い展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

3月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月前半は、米国金利が低下した一方、日銀の金融政策正常化観測が高まり、円高ドル安が進行しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール政策の撤廃を決定した一方、国債買入れ規模を維持し金融緩和を継続する姿勢を示したことから円が売られる展開となり、円安ドル高が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を探る段階に転換する一方、日本は金融政策の正常化に向かう段階にあることや、貿易赤字が縮小傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBは米国の物価上昇圧力の根強さから利下げを急がず、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



	23年3月末 実績値	24年3月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
米国株式 S&P500	4,109.31	5,254.35	5,300	5,100	5,300	5,400
為替 米ドル/円	133.09	151.35	150.00	149.00	148.00	147.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済が停滞するなか、引き締めの金融政策を継続しており、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、3月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.9%（2月3.1%）となりました。

3月のECB（欧州中央銀行）理事会では、主要政策金利の維持が決定された一方、物価見通しが引き下げられました。ラガルドECB総裁は、3月の理事会では利下げについて議論しなかったと述べる一方、インフレ目標に向けて順調に前進していると評価しており、域内景気が低調に推移する中で、利下げに転じるタイミングが注目されます。

債券市場

：目先は横ばいも、その後は再び緩やかな低下基調を予想

◆ 前月の振返り

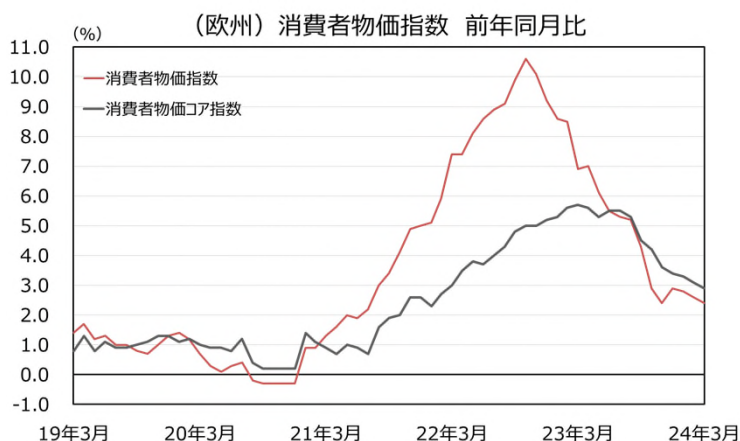
3月のドイツ10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ECBが先行きのインフレ見通しを引き下げたことや、複数のECB高官が6月利下げを示唆したことを受けて、利回りは低下（価格は上昇）しました。スイス中銀が市場予想に反して利下げを行ったことも利回りの低下要因となりました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

ECBが6月理事会まで賃金等のデータを見極める姿勢を示していることから短期的に上下に変動しやすいものの、ユーロ圏の物価は低下基調であることから、米国の利下げ時期を睨みつつ緩やかな低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年3月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.30%	2.40%	2.20%	2.10%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：金融緩和期待から底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

3月の欧州株式市場は上昇しました。

月前半はECBが政策金利の据え置きを発表した一方で、景気見通しを引き下げたため利下げ期待が高まり、株式市場は上昇しました。月後半も、スイス中銀の政策金利の引き下げ決定や英中銀の追加利上げに消極的な姿勢などを受け、株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、底堅い展開を予想します。

経済指標や企業業績は力強さに欠けるほか、中国景気の悪化が企業業績に悪影響を与える可能性があります。しかしながら株式市場はこうした悪材料を織り込みつつありバリュエーションに割高感はないため、足元で金融政策が引締めから緩和方向にシフトしつつあることから、当面はバリュエーションが切り上がるかたちで底堅い展開を予想します。

為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものとどまる

◆ 前月の振り返り

3月のユーロ円相場は、概ね横ばいとなりました。

月前半は、欧州で利下げ観測が高まる一方、日銀の金融政策正常化観測が高まり、円高ユーロ安が進行しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール政策の撤廃を決定した一方、国債買入れ規模を維持し金融緩和を継続する姿勢を示したことから円が売られる展開となったものの、ECB高官の発言などを受けた利下げ観測の高まりなどからユーロの上値も抑えられ、2月末対比では概ね横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ユーロ安基調を予想します。

日本の金融政策が正常化に向かう一方、ユーロ圏の物価は低下基調にあり、ECBは米国の利下げ時期を睨みつつ利下げを進めるとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることや、ユーロ圏の景気に底入れ感がみられることから、円高ユーロ安は緩やかなものとどまると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末実績値	24年3月末実績値	24年6月末予測値	24年9月末予測値	24年12月末予測値	25年3月末予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,860.70	2,063.00	2,050	2,000	2,050	2,100
為替 ユーロ/円	144.60	163.45	162.00	160.92	159.84	159.30

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国はPMI上昇も景気の底入れ判断に時期尚早
新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、3月の製造業購買担当者指数（PMI）が景気拡大・縮小の分岐点である50を上回ったが、春節後に繰越需要が起きやすいため、景気の底入れを判断するには時期尚早と考えます。また、主要都市の住宅価格が依然として下落傾向にあり、それに伴う消費抑制の効果と景気鈍化から抜け出すには時間がかかるものと考えます。

政策面では、景気刺激と社会統制強化の間で政策運営上の明確な優先順位が依然として見えておらず、中国の国民や企業は政策の不透明感を念頭に消費や投資の手控えを継続すると考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われそうですが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利下げをする国も出始めており、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

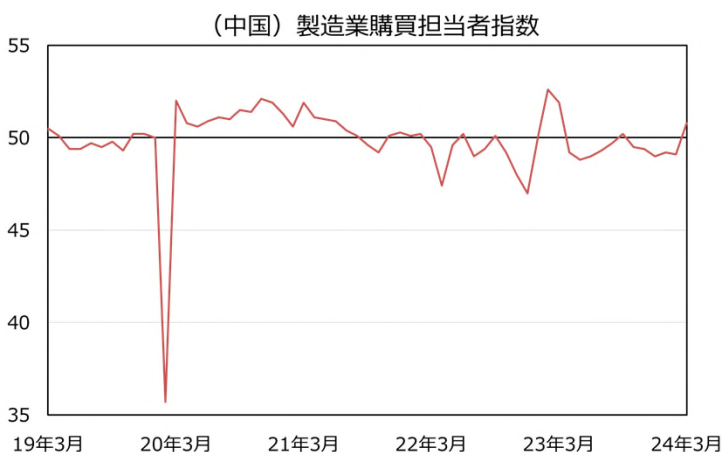
◆ 前月の振返り

3月の新興国債券市場の利回りは、小幅に上昇しました。

米国のインフレの根強さや、FOMCで年内3回の利下げ見通しが維持されたことなど、米金利が底堅く推移したことが、新興国債券市場の重石となりました。中央銀行がインフレ見通しを上方修正した南アフリカや、利下げの市場予想に反して政策金利の据え置きを決定したペルーの利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、新興国ではインフレ圧力の緩和から利下げを開始する国が増加しており、欧米での利下げが視野に入るなか、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	23年3月末 実績値	24年3月末 実績値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.52%	6.23%	6.10%	6.00%	5.90%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：一部景気底入れの期待と政治リスクの高まりで、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

3月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は中国全人代が開幕し、今年の実質GDP成長目標が+5%前後に据え置かれる一方、財政出動は限られた内容となったことで、中国市場は上値の重い展開となりましたが、台湾や韓国では生成AIに関連した物色が幅広い銘柄で進み、株式市場は上昇しました。中旬以降も、大手不動産企業の信用不安懸念や、大手動画アプリに対する米国での制裁法案可決により、中国市場の上昇は限定的となりましたが、米国大手半導体企業の好決算を受け、台湾・韓国の半導体関連銘柄が上昇し、月間では株価はプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

株式需給面では、海外投資家による中国株式市場への資金流入が足元あったものの、米中間の対立が広がる兆しが見られたことから、その持続性については懐疑的に見えています。また、新規住宅の販売不振が続いていることなどから、景気と企業業績の本格的な回復には時間を要すると考え、一進一退の展開を予想します。

為替市場

：米国の利上げ終了とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振り返り

3月の新興国通貨は、国によりまちまちの展開となりましたが、全体としては対米ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

株高など市場のリスク選好が継続するなか、高金利が好感されキャリートレードに伴う買いによりメキシコペソは上昇しました。一方、今年1月の決定会合で100bpと利下げペースを再加速させたチリペソは、これまでの大幅利下げが嫌気され下落しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになるとは考えられますが、新興国通貨全体としては、米国の利上げ局面の終了にともなって、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末実績値	24年3月末実績値	24年6月末予測値	24年9月末予測値	24年12月末予測値	25年3月末予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	64,013.38	59,700	61,000	62,000	63,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,764.17	7,039.66	7,050	7,152	7,178	7,228

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年3月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数						
過去1ヶ月間	-0.1%	4.4%	6.6%	2.4%	1.8%	0.3%	4.4%	1.1%	3.7%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	18.1%	22.9%	13.6%	5.5%	-1.9%	16.9%	5.3%	10.0%	0.0%
過去1年間	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
過去3年間(年率)	-1.7%	15.1%	22.6%	7.9%	5.4%	-6.3%	21.6%	10.3%	5.9%	0.0%
過去5年間(年率)	-1.2%	14.4%	16.8%	12.1%	5.2%	-2.8%	20.3%	7.3%	9.2%	0.0%
過去10年間(年率)	0.4%	11.2%	12.0%	10.4%	3.6%	-0.3%	14.5%	4.0%	7.4%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI(総合)
国内株式	TOPIX(配当込み)
国内株式 バリュート指数	ラッセル野村バリュート指数
国内株式 グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(配当込み、円ベース)
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数(円ベース)
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数(除くBB-格未満、円ベース)
	MSCI エマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2023年 3月末 実績値	2024年 3月末 実績値	2024年 6月末 予測値	2024年 9月末 予測値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	374.74	366.50	365.04	362.37	361.18	359.98	-1.8%
	10年国債利回り	0.32%	0.73%	0.80%	0.90%	0.95%	1.00%	-
国内株式	TOPIX	2,003.50	2,768.62	2,740	2,620	2,740	2,880	4.0%
	日経平均株価	28,041.48	40,369.44	41,100	39,000	40,500	41,800	3.5%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	510.10	587.98	583.74	593.53	599.25	601.66	2.3%
	米国10年国債利回り	3.47%	4.20%	4.30%	4.00%	3.80%	3.80%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.30%	2.40%	2.20%	2.10%	2.10%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.52%	6.23%	6.10%	6.00%	5.90%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,644.42	8,067.18	8,080	7,800	8,070	8,250	2.3%
	S&P500	4,109.31	5,254.35	5,300	5,100	5,300	5,400	2.8%
	MSCI EUROPE指数	1,860.70	2,063.00	2,050	2,000	2,050	2,100	1.8%
	MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	64,013.38	59,700	61,000	62,000	63,000	-1.6%
為替	米ドル/円	133.09	151.35	150.00	149.00	148.00	147.50	-2.5%
	ユーロ/円	144.60	163.45	162.00	160.92	159.84	159.30	-2.5%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,764.17	7,039.66	7,050	7,152	7,178	7,228	2.7%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。